

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第98期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	高周波熱錬株式会社
【英訳名】	Neturen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 英治
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番1号
【電話番号】	03(3443)5441(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 砂古 豊幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
売上高(百万円)	30,136	35,086	39,151	43,530	40,846
経常利益(百万円)	3,991	4,449	5,631	6,264	3,887
当期純利益(百万円)	2,125	2,702	3,369	3,686	1,353
純資産額(百万円)	39,586	45,368	49,725	50,616	48,181
総資産額(百万円)	53,180	60,226	67,059	67,995	60,921
1株当たり純資産額(円)	937.52	1,024.06	1,090.18	1,099.37	1,047.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	50.42	61.73	75.87	82.89	30.85
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	47.94	59.45	75.50	82.86	-
自己資本比率(%)	74.4	75.3	72.4	71.4	74.9
自己資本利益率(%)	5.6	6.4	7.2	7.6	2.9
株価収益率(倍)	16.10	23.17	17.33	11.64	18.48
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,961	3,333	3,898	5,863	6,071
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,630	3,179	6,772	5,964	4,558
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,014	258	186	195	422
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	8,393	8,329	5,319	5,941	6,923
従業員数(人)	736	767	902	979	1,096
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(-)	(-)	(-)	(185)	(168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 平成19年3月期より百万円単位で表示しております。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。
- 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。
- 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第94期 平成17年3月	第95期 平成18年3月	第96期 平成19年3月	第97期 平成20年3月	第98期 平成21年3月
売上高(百万円)	30,035	34,378	37,376	41,048	37,966
経常利益(百万円)	3,301	3,840	4,487	5,029	3,035
当期純利益(百万円)	1,810	2,300	3,144	3,292	389
資本金(百万円)	5,667	6,302	6,398	6,418	6,418
発行済株式総数(株)	42,266,908	44,337,465	44,648,458	44,713,930	44,713,930
純資産額(百万円)	34,937	40,527	43,271	43,027	40,899
総資産額(百万円)	46,987	54,410	59,316	59,060	52,850
1株当たり純資産額(円)	827.29	914.64	971.01	974.90	938.10
1株当たり配当額(うち1株 当たり中間配当額)(円)	10.00 (4.00)	15.00 (5.00)	16.00 (7.50)	17.00 (8.00)	15.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.81	52.37	70.80	74.02	8.87
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	40.71	50.44	70.46	74.00	-
自己資本比率(%)	74.4	74.5	73.0	72.9	77.4
自己資本利益率(%)	5.3	6.1	7.5	7.6	0.9
株価収益率(倍)	18.97	27.31	18.57	13.04	64.26
配当性向(%)	23.4	28.6	22.6	23.0	169.1
従業員数(人)	591	579	632	639	702
(外、平均臨時雇用者数)(人)	(-)	(-)	(-)	(128)	(138)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成19年3月期より百万円単位で表示しております。なお、比較を容易にするため、平成18年3月期以前についても百万円単位に組替え表示しております。

5 平成20年3月期より臨時従業員の総数が従業員数の100分の10以上になったため、臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。

6 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の前身は東亜無線電機株式会社で、昭和15年7月に資本金195千円で東京都世田谷区玉川上野毛町に設立され、無線送受信機、テレビジョン装置等の研究並びに製作販売を開始、その後昭和20年7月に日本高周波重工業株式会社の傘下に入りました。

日本高周波重工業株式会社は、財団法人応用科学研究所に依頼して開発した高周波表面焼入技術を企業化するため、東亜無線電機株式会社玉川工場において昭和20年11月より熱処理部門の業務を開始して、昭和21年5月同社の商号を高周波熱錬株式会社に変更しました。

当社及び重要な関係会社等の主な変遷は以下のとおりであります。

昭和21年5月	玉川工場において高周波誘導加熱装置の製作、各種機械部品の高周波表面焼入加工の受託業務を開始。
昭和23年12月	熱処理工場として東京工場、大阪工場を新設。
昭和27年11月	熱処理工場として名古屋工場を新設。
昭和30年4月	玉川工場を東京工場に集約合理化。
昭和30年9月	当社役員・従業員等が日本高周波鋼業株式会社（注）より当社株式を譲り受ける。
昭和37年4月	高周波焼入装置の製造工場として川崎工場を新設。
昭和37年11月	P C鋼棒の製造工場として平塚工場を新設。
昭和39年4月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和45年4月	神奈川県平塚市に研究所を新設。
昭和46年10月	P C鋼棒の製造工場として赤穂工場を新設。
昭和46年10月	熱処理工場として刈谷工場を新設。
昭和47年11月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場公開。
昭和49年12月	熱処理工場として寒川工場を新設。
昭和50年3月	東京証券取引所、大阪証券取引所市場第二部上場株式を第一部へ指定替。
昭和50年5月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入。
昭和58年6月	株式会社ネツレン甲府〔現・株式会社ネツレン・ヒートトリート（連結子会社）〕を設立。
平成3年10月	P C鋼棒の製造工場として、いわき工場を新設。
平成4年4月	川崎工場を平塚工場に集約合理化。
平成5年10月	赤穂工場に太物P C工場（第2工場）を新設。
平成13年2月	熱処理工場として刈谷工場の隣接地に第7工場を建設し、名古屋工場を集約合理化。
平成13年7月	本社を品川区東五反田「オーバルコート大崎マークウエスト」に移転。
平成14年4月	いわき工場に第2工場を新設し、平塚工場（製品事業部）を集約合理化。
平成15年4月	中空ラックパー製造工場として刈谷工場の隣接地に西境工場を新設。
平成15年4月	熱処理工場として、岡山工場を新設。
平成15年7月	中国（上海市）に合弁会社上海中煉線材有限公司（連結子会社）を設立。
平成15年11月	大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
平成17年8月	中国（江蘇省）に合弁会社塩城高周波熱煉有限公司（連結子会社）を設立。
平成18年10月	熱処理工場として岡山工場の隣接地に第2工場を新設。
平成19年1月	米国（オハイオ州）に合弁会社ネツレンアメリカコーポレーション（連結子会社）を設立。
平成19年12月	熱処理工場として、尼崎工場を新設。
平成20年2月	中空ラックパー製造工場として可児工場を新設し、西境工場を集約合理化。

（注）日本高周波鋼業株式会社は、政令291号（昭和24年8月公布）にもとづき日本高周波重工業株式会社の本邦内財産を継承して設立された会社です。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（高周波熱錬株式会社）、子会社13社及び関連会社7社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車のサスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線（ITW）及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （製品事業部関連事業）

PC鋼棒関連製品..... 当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社（韓国）においても製造販売しております。

なお、友力熱錬股?有限公司（台湾）については、当連結会計年度において株式を売却し、当社の議決権所有割合が5%となったため、関連会社ではなくなりました。

ばね鋼線関連製品..... 当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司（中国）、ネツレンアメリカコーポレーション（米国）及び関連会社のユーエスタCO., LTD.（米国）においても製造販売しております。

#### （加工・電機関連事業）

熱処理受託加工関連... 当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社ネツレン・ヒートトリート、株式会社ネツレン・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社ネツレン小松及び広州豊東熱煉有限公司（中国）でも受託加工を行っております。また、子会社の塩城高周波熱煉有限公司（中国）においても、当連結会計年度より受託加工を開始しました。

関連会社の株式会社ネツレン・ヒラカタ、株式会社ネツレン・加古川でも受託加工を行っております。

自動車部品関連..... 当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社のネツレン・ユー・エス・エーInc.（米国）の関連会社エヌティーケー精密アクスル株式会社（米国）でも、自動車部品の製造販売を行っております。

誘導加熱装置関連..... 当社が製造販売するほか、子会社の塩城高周波熱煉有限公司（中国）及び関連会社の韓国熱錬株式会社（韓国）におきましても製造販売を行っております。

子会社の株式会社ネツレンハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、同じく子会社の株式会社ネツレンタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

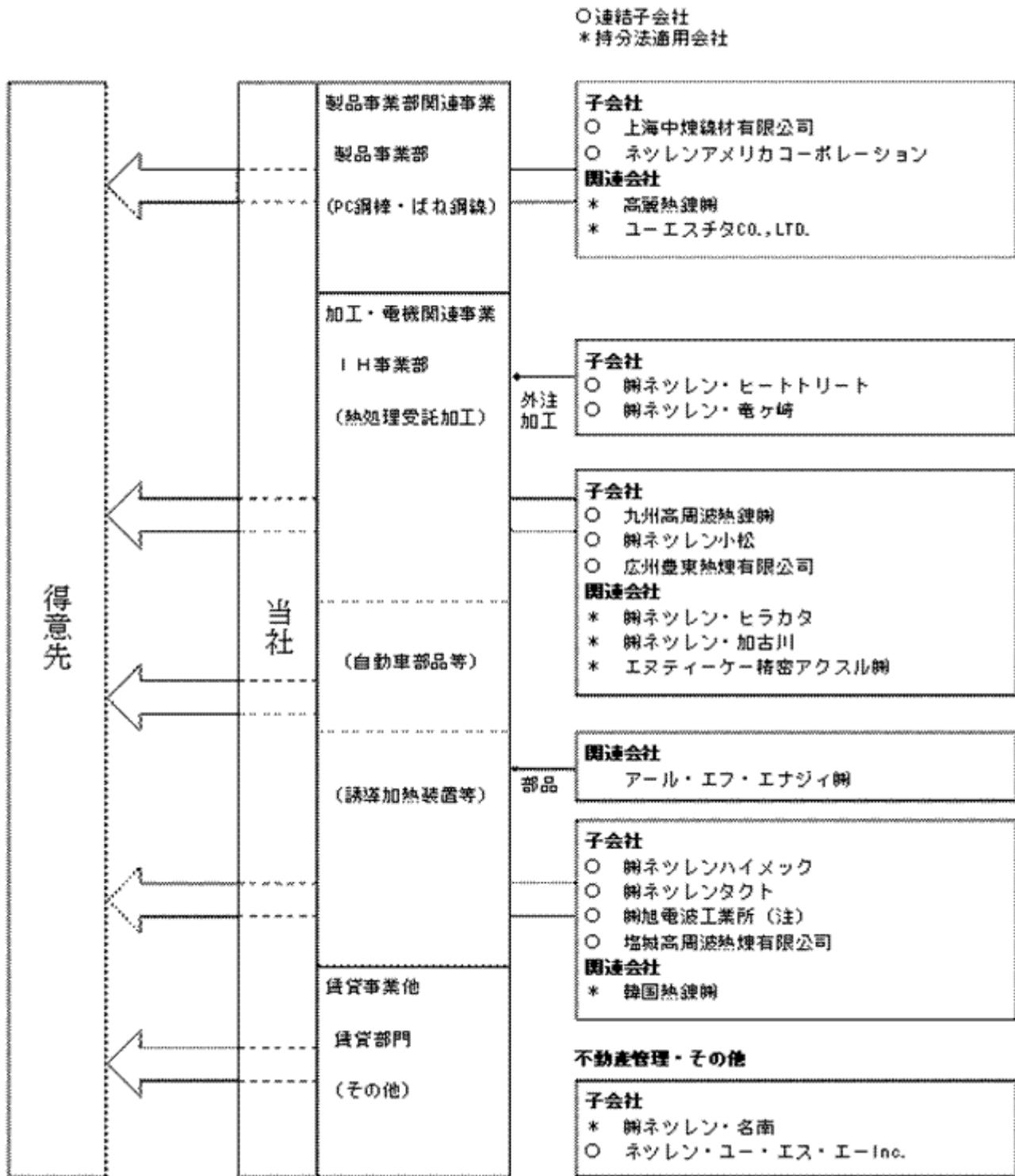
また、当連結会計年度から新たに子会社（当社100%出資）となりました株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

#### （賃貸事業他）

賃貸事業..... 「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロアー及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

その他..... 上記以外の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 網旭電波工業所は、当連結会計年度において、株式を100%取得し連結子会社としております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株) Netzlen・竜ヶ崎	茨城県稲敷市	40	加工・電機 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
(株) Netzlen・ ヒートトリート (注) 2	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 当社所有の設備を賃借しております。 役員の兼任あり
(株) Netzlenハイメック	東京都品川区	80	加工・電機 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任あり
九州高周波熱錬(株)	福岡県北九州市若 松区	36	加工・電機 関連事業	100	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
(株) Netzlenタクト	静岡県浜松市東区	83	加工・電機 関連事業	100	機械装置等の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
(株) Netzlen小松 (注) 4	石川県小松市	40	加工・電機 関連事業	40	金属熱処理加工を行っております。
(株) 旭電波工業所	東京都東久留米市	13	加工・電機 関連事業	100	機械部品等の製造販売を行っております。
Netzlen・ ユー・エス・エー Inc. (注) 2	米国 デラウェア州	百万US\$ 13	製品事業部 関連事業	100	米国における合弁会社の管理を行っております。 役員の兼任あり
Netzlenアメリカ コーポレーション (注) 2、5	米国 オハイオ州	百万US\$ 15	製品事業部 関連事業	56 (56)	米国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
上海中煉線材有限公司 (注) 2、4	中国上海市	百万中国元 120	製品事業部 関連事業	40	中国において、高強度ばね鋼線の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
塩城高周波熱錬有限公司 (注) 4	中国江蘇省	百万中国元 12	加工・電機 関連事業	50	中国において、機械装置等の製造販売及び金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
広州豊東熱錬有限公司	中国広東省	百万中国元 25	加工・電機 関連事業	60	中国において、金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
(株) Netzlen・ヒラカタ	大阪府枚方市	20	加工・電機 関連事業	48	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ネツレン・加古川	兵庫県加古川市	20	加工・電機 関連事業	40	金属熱処理加工を行っております。 役員の兼任あり
高麗熱錬(株)	大韓民国 慶北浦項市	百万W 1,500	製品事業部 関連事業	49	韓国において、異形P C鋼棒 の製造販売を行っております。 役員の兼任あり
ユーエスタタCO.,LTD. (注)5	米国 ケンタッキー州	百万US\$ 2	製品事業部 関連事業	20 (20)	米国において、ばねの製造販 売を行っております。 役員の兼任あり
韓国熱錬(株)	大韓民国 慶北永川市	百万W 700	加工・電機 関連事業	44.8	韓国において、機械装置等の 製造販売を行っております。 役員の兼任あり
エヌティーケー精密 アクスル(株) (注)5	米国 インディアナ州	百万US\$ 30	加工・電機 関連事業	20 (20)	米国において、自動車部品等 の製造販売を行っております。 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 議決権の所有割合の( )内の数字は間接所有割合を内数で示しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製品事業部関連事業	340 (26)
加工・電機関連事業	720 (135)
全社(共通)	36 (7)
合計	1,096 (168)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が当連結会計年度末までの1年間において、117名増加しておりますが、その主な理由は、国内生産拠点拡充のための新規採用及び(株)旭電波工業所が当連結会計年度より連結子会社となったためであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
702 (138)	37.6	15.9	6,504

- (注) 1 従業員は就業人員であります。なお、当事業年度における臨時従業員の平均雇用人員を( )外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び九州高周波熱錬(株)にそれぞれ組織されております。  
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は原材料価格の高騰などの懸念要因があったものの、比較的順調に推移いたしました。しかし後半になって、米国発の金融危機が实体经济にも大きく影響し、設備投資の抑制や個人消費の減少が顕著となり、企業業績に大きな影響を及ぼしました。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、マンション等の販売不振の影響もあり、経営環境はさらに厳しさを増しました。

また、自動車業界においては、世界的に需要が急激に落ち込んだことに加え、販売不振や円高などで急激に企業業績が悪化しており、建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を大きく受けました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、また、原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となり、さらに、当連結会計年度の後半になって、顧客からの受注量が急激に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,846百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は3,507百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は3,887百万円（前年同期比37.9%減）、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は1,353百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （製品事業部関連事業）

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。また、これまで比較的順調に推移してきた自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、需要業界の不振を受け減少に転じました。なお、販売価格の改定などにより、ほぼ前年同期並の売上高は確保できたものの、コスト面においては原材料価格上昇などの影響がありました。

この結果、売上高は21,068百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,818百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

#### （加工・電機関連事業）

熱処理受託加工関連事業につきましては、当連結会計年度の後半から、自動車・建設機械・工作機械業界等の関連業界からの受注が大幅に減少いたしました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う減価償却費負担増などが、コストアップ要因となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、設備投資抑制の動きを受け、売上高は若干減少いたしました。

この結果、売上高は19,249百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は1,368百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

#### （賃貸事業他）

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は528百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は320百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （日本）

国内においては、設備投資の抑制や個人消費の減少の影響を受け、受注が大幅に減少いたしました。また、原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となりました。

この結果、売上高は38,748百万円、営業利益は3,387百万円となりました。

(アジア)

アジア(中国)においては、高強度ばね鋼線(ITW)の製造販売、誘導加熱装置等の製造販売及び機械部品等の熱処理加工を行っております。世界規模の景気後退の影響を受けましたが、日本と比較し、業績に与える影響は軽微な水準にとどまりました。

この結果、売上高は1,999百万円、営業利益は329百万円となりました。

(北米)

北米(米国)においては、主として高強度ばね鋼線(ITW)の製造販売を行っております。操業開始から間もないこと、米国の自動車業界の不振の影響を大きく受けたことなどにより、業績は低水準にとどまりました。

この結果、売上高は99百万円、利益においては209百万円の営業損失となりました。

なお、当連結会計年度は、所在地別セグメント情報の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、6,923百万円(前連結会計年度末と比べて982百万円の増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,071百万円(前年同期は5,863百万円の収入)であります。これは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費が増加したこと、売上債権が大幅に減少したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,558百万円(前年同期は5,964百万円の支出)であります。これは、移転補償金の受取額が482百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5,160百万円、投資有価証券の取得による支出が496百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、422百万円(前年同期は195百万円の収入)であります。これは、長期借入れによる収入が900百万円ありましたが、自己株式の取得による支出が301百万円、配当金の支払額が838百万円あったことなどによります。

なお、当社グループ(当社)では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

キャッシュ・フロー指標

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	71.4	74.9
時価ベース自己資本比率	62.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	78.4	68.5

(注) 1 各指標の算出方法

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額(株価終値×発行済株式総数) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い金額

- 2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
製品事業部関連事業	17,206	110.7
加工・電機関連事業	14,475	92.9
合計	31,681	101.8

(注) 1 金額は、製造費によっており、セグメント間の取引については消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
製品事業部関連事業	20,695	97.6	1,238	76.9
加工・電機関連事業 (誘導加熱装置関連)	4,932	73.1	1,966	55.5

(注) 1 加工・電機関連事業のうち、熱処理受託加工関連は継続的な取引が多く、加工賃収入のため受注高及び受注残高の把握が困難のため、誘導加熱装置関連の受注状況を記載しております。

2 受注金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
製品事業部関連事業	21,068	100.3
加工・電機関連事業	19,249	87.4
賃貸事業他	528	104.5
合計	40,846	93.8

(注) 1 上記の金額は、セグメント間の内部売上高を消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

厳しい経営環境が続くなか、当社グループにおきましては、収益力の向上を目指し、原価低減を緊急課題として位置づけ、グループ全社員が一丸となって、生産革新活動により生産現場の力を向上させ、コストミニマムで生産することにより、収益の落ち込みを最小限度に抑える努力をしております。

また、当社グループの主要な原材料である鋼材価格につきましては、鉄鉱石などの鉄鋼材料の値下がりもあり、下落傾向にありますが、その動向を注視し、販売戦略、コスト戦略の両面で適切に対応しております。

このような状況のもと、「 Netzレングループ経営理念」に基づき、グループ全社員が一丸となり、たゆまぬ自己変革に努め、効率的な経営体質の維持・強化を図り、かつ高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、Netzレングループの企業価値を一層高めていく所存であります。

#### 会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社グループは、熱処理技術を中核とし、常に新商品・新事業の開発を進めることにより、社会の発展に貢献することを企業理念に掲げております。この理念に沿って、株主の皆様から経営についての負託を受けた当社取締役会は、当社の財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点から経営戦略を立案・実行し、当社グループの競争力・収益力を向上させることにより、企業価値、ひいては、株主共同の利益の向上を目指すことが株主の皆様に対する責務であると考え、これを実行してまいりました。

他方、当社の財務及び事業の方針の決定に関する支配権の交代を意図する者（以下「買収提案者」といいます。）が現われた場合には、そのような者を受け入れるか否かの最終判断は、株主の皆様にご委ねされるべきものと考えております。しかしながら、株主の皆様が、買収提案者の提案が当社の企業価値を最大限に反映しているものか否かを適切に判断することは必ずしも容易ではありません。特に、当社株式の急激な大量買付け行為が行われ、株主の皆様に必要な情報も時間も与えられない状況下で判断を迫られるような場合には、適切な判断を行うことは極めて困難であることが予想されます。したがって、当社取締役会は、買収提案者の提案について、その提案がなされた時点における株主の皆様が十分な情報を相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるよう、合理的なルールを予め策定し、これによって、株主の皆様が当社の企業価値の最大化された利益を享受できるようにすることが、当社取締役会の責務であると考えております。もとより、このようなルールは、取締役が自己の地位の維持を図るなど、取締役会による恣意的判断の入る余地のない公正で透明性の高いものでなければなりません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、買収を行おうとする者が具体的買付け行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）」（以下「適正ルール」といいます。）の導入を決議いたしました。

適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するため、必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、インフォームド・ジャッジメント（必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断）を行えるようにすることを目的としており、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合、買収提案者の買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の発行（無償割当てを含む、以下同じ）の可否に関し、直接判断を下す仕組みを定めております。

適正ルールに基づく新株予約権の発行は、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、株主の皆様が新株予約権の発行に賛同した場合に限られます。

当社は、当該適正ルールを平成19年11月15日付「当社株式の大量買付けに関する適正ルール（「株主意思確認型」買収防衛策）の導入及び新株予約権の発行登録に関するお知らせ」として公表しております。

上記取り組みについての取締役会の判断

適正ルールは、買収提案がなされた場合に対抗措置（新株予約権の発行）を発動するか否かを株主の皆様に必要な情報と相当な検討期間に基づき判断していただくためのルール及び手続きを定めたものです。

適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を当社株主の皆様にご委ねることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を図るものであり、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

以上から、当社取締役会は、適正ルールが上記「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿うものであると判断しております。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

##### (1) 重要顧客からの受注減少に関するリスク

当社グループの受注先については、ここ数年、自動車関連業界の比率が高まっています。このような需要業界の変化に伴い、当社グループとしても、生産拠点の拡充などの設備投資等を積極的に推進してまいりました。また、生産革新活動を全社的に展開し、生産現場の改善も同時に図ってまいりました。

しかしながら、重要顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつ、ISO9000の認証取得についても積極的に取り組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 調達資材等の価格変動に関するリスク

鋼材を中心とする原材料価格につきましては、鉄鉱石などの鉄鋼材料の値下がりもあり、下落傾向にありますが、その動向が引き続き不安定な状況にあります。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

これら調達資材等の価格変動については、販売戦略、コスト戦略の両面で適切に対応していかなければなりません。しかしながら、想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 技術援助契約（供与）

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
高周波熱錬株 （当社）	帝業技凱（無錫）精密工業有限公司	中国	高周波焼入によるレール及び浸炭焼入によるブロック	技術情報、ノウハウの提供及び技術指導 （注）3、5	平成19年9月1日から平成21年8月31日まで
高周波熱錬株 （当社）	賀順企業股?有限公司	中華民国（台湾）	MK22型静止型高周波インバータの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中華民国（台湾）における独占的且つ非譲渡的製造販売権 3 中華民国（台湾）を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 （注）1	平成11年9月17日から平成21年9月16日まで
高周波熱錬株 （当社）	上海中煉線材有限公司	中国	ITWの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的製造販売権 3 中国を除く各国における非独占的且つ非譲渡的販売権 （注）1	平成15年11月20日から平成22年11月19日まで
高周波熱錬株 （当社）	塩城高周波熱錬有限公司	中国	誘導加熱装置の製造・販売及び熱処理受託加工	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 中国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 （注）1	平成17年8月5日から平成27年8月4日まで
高周波熱錬株 （当社）	ミュア ウントベンダー-KG.	米国	ITWの製造技術及び販売	技術情報、ノウハウ及び技術指導 （注）3、4	平成18年1月1日から平成20年12月31日まで
高周波熱錬株 （当社）	ネットレンアメリカコーポレーション	米国	ITWの製造技術及び販売	1 技術情報、ノウハウ及び技術指導 2 米国における独占的且つ非譲渡的製造販売権 （注）2	平成19年7月2日から平成29年7月1日まで

- （注）1 対価として売上高の一定料率のロイヤルティを受け取っております。  
 2 対価として販売量の一定料率のロイヤルティを受け取っております。  
 3 対価として契約書に定める一定額のロイヤルティを受け取っております。  
 4 契約期間満了により、契約を終了しております。  
 5 両社の合意により、平成21年3月31日をもって契約を解除しております。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、ニーズに沿った商品や技術をスピーディーに市場に提供できるよう、また、次世代ニーズを先取りできるよう、日夜研究開発に取り組んでおります。当社グループの研究開発活動については、テーマやその内容、予算額、進捗状況等を技術本部にて統括しており、グループ全体として、経営資源の効率的な投入等の経営判断が可能な体制をとっており、知的財産の確保にも注力しております。また、「新商品開発プロジェクト」が、 Netzlen固有技術を元にして情報収集を行い、Netzlen製品や技術の用途拡大や新テーマ探索を実施しています。当連結会計年度における研究開発費は、792百万円となりますが、この内訳は製品事業部関連事業38百万円、加工・電機関連事業187百万円、当社グループ全体に係わる研究開発案件等が566百万円となっております。

### 主な研究開発の成果

#### (製品事業部関連事業)

当分野におきましては、高強度、高延性、高靱性、優れた応力緩和特性、優れた疲労特性等を有する高周波誘導加熱の線材熱処理技術を生かして、P C鋼棒、高強度せん断補強筋、高強度ばね鋼線( I T W )、特殊鋼鋼線等の性能向上や用途拡大のための研究開発を行っております。特に、耐遅れ破壊特性の向上は、素材メーカー及び大学と連携し基礎的な研究と実用化試験を行い、早期の商品化を目指しております。

具体的には、新工法として「損傷制御設計法を導入した高強度せん断補強筋 1275」の評定取得を大学の協力により実現しました。また、顧客との共同研究により、ばねの用途拡大を狙い、「窒化ばね」、「制振ばね」の開発を完了し、建設市場における高強度鋼材の市場拡大を狙い、「高強度異形鉄筋」の開発を完了しました。

さらに、独自開発として「高強度せん断補強筋 1275の土木への用途拡大」に関し、土木学会の技術評価を取得予定であります。

今後も各機関と協力しながら技術開発を積極的に進め、事業拡大を図ってまいります。

#### (加工・電機関連事業)

当分野におきましては、あらゆる産業分野において、様々な形状、成分の部品類の熱処理に対応できるよう、研究開発を進めております。

大型特殊部品に対応した「2流体噴霧焼入れ技術」の開発をはじめ、熱間圧延鋼板用「切断面遅れ破壊防止加熱技術」、浸炭と誘導加熱を組合わせた「複合焼入れ技術」、低変形を目指した「クロスローラ焼入技術」の開発にも取り組んでおります。

また、「次世代焼入装置」の開発により、お客様のより高い満足度を得るべく、高品質で大幅なコスト低減を図った装置販売を目指してまいります。

さらに、「E P S (電動パワステ)用中空ラックバー」等の商品開発のほかに、コスト低減を目指した「中空ラック加工技術」など幅広く開発、研究に注力しております。

なお、「焼入液冷却能測定器」の改良と普及にも取り組んでおります。

上記のほか、技術本部、ファインテクノセンター( F T C )において、グループ全体に係わる技術課題の研究開発や調査分析・試験を実施しております。

当社の固有技術である誘導加熱熱処理を更に発展させるべく「2周波電源応用技術」の開発をはじめ、品質管理システム強化のため独自の「熱処理条件監視装置V I Z」の開発にも取り組んでおります。

また、平成18年度に技術導入した「軸肥大技術・装置」の開発は、平成21年1月の「先端加工技術センター」設置へと発展させ、試作、開発、大学との共同基礎研究をさらに強化しており、併せて受託加工による事業化も進めております。

F T Cでは、基本コンセプトである「高周波熱処理技術の熟成と開発」を目指し、スタッフ、設備を強化し、各事業所はもとよりお客様とも協働して、高強度化と定・低(ダブルテイ)変形焼入技術開発をねらいに、超急速短時間加熱焼入れ( S R I Q )や窒化や浸炭と高周波焼入れの複合処理をはじめ、種々の新たな高周波焼入方法の開発実用化を進めております。コンピュータによる高周波熱処理シミュレーション( C A E )技術は、変形予測にも拡大し、実物品データとのリンクを強化して適用例を増やししながら進化させており、当社グループ各部門の技術開発と販売活動を支えています。また、全社的なコンピュータシステムを活用し、高周波焼入れに関する技術データの蓄積とデータベース化や作業標準の作成も実施しており、今まで蓄積してきた技術情報と技術技能の伝承に役立てています。

また、工場やお客様とのより身近な技術開発を目指す「熱処理技術センターF T C」(中部と湘南)では多くの試作や技術開発を実施し、積極的な実用化展開を図っております。

主な研究成果は知的財産を確保後、学会・協会等でも発表し、学術データと実用データの双方に裏付けられた新技術、新商品開発を積極的に進めており、お客様や学会・協会、研究機関での熱処理セミナーにて技術講演も多数実施して高周波熱処理技術の普及啓蒙に努めています。

さらに、高周波熱プラズマ法により製造したジルコニア（ZrO<sub>2</sub>）及びシリカ（SiO<sub>2</sub>）の小径ビーズは、高速媒体ミル用の良質な粉碎メディアとして主に電子材料系の新素材開発に利用されており、さらにお客様のニーズを反映した製品開発も進めております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、たな卸資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積りも特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」の最終年度でしたが、経営環境が急激に変化したことなどにより、数値目標については誠に遺憾ながら達成することはできませんでした。

当連結会計年度の業績について主たる要因を事業の種類別セグメントごとに分析すると、以下のようになります。

製品事業部関連事業セグメントにおいては、コンクリートパイル用ウルボン、高強度せん断補強筋などの建築部材が、マンション等の販売不振の影響もあり販売量が減少いたしました。さらには、これまで比較的順調に推移してきた自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、自動車業界からの受注が落ち込み、販売量は減少しました。

一方、主要な原材料である鋼材価格が上昇し製造費を押し上げました。これに関しては、徹底した原価低減活動による内部吸収努力と販売価格の改定により対応してまいりましたが、売上高についてはほぼ前年並を確保できたものの、利益面においては、販売量の減少の影響が大きく減益となりました。

加工・電機関連事業セグメントのうち熱処理受託加工関連事業につきましては、当連結会計年度の後半から自動車業界などの関連業界からの受注が急激に減少し、売上高は前年同期と比較し大幅に減少しました。これにより工場の操業度も低下し、コスト面においては、減価償却費などの固定費の負担が重くなりました。

なお、当社岡山工場及び当社可児工場においては、急激な受注量の減少により営業損失となり、かつ翌年度も大きな回復が見込まれないことから、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、誘導加熱装置関連事業は、海外を含め積極的な受注活動を行いました。顧客の設備投資抑制の動きを受け、売上高は若干減少いたしました。

賃貸事業他セグメントにおいては、当社が保有している賃貸物件からは、引き続き安定的な収入が確保できております。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

米国発の金融不安により生じた世界経済の混乱により、経済情勢が急速に悪化しました。これに伴い、顧客からの受注量も減少しております。当社グループは、ここ数年、国内外の生産拠点の拡充及び整備を行ってまいりましたが、自動車業界等、当社グループの重要な顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、経営成績に大きな影響を与えます。さらには、設備投資資金の回収が遅れるとともに、減損損失発生要因ともなります。

また、鋼材価格については、鉄鉱石など鉄鋼材料の値下がりもあり、下落傾向にありますが、業績に重要な影響を与える要因であるため、引き続きその価格動向を注視するとともに、販売戦略、コスト戦略両面で適切に対応していかねばなりません。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画を継続的に策定しております。しかし、現段階においても、景気の動向は不透明感を払拭できず、当社の業績に大きな影響を与える販売量や販売価格、主要原材料の仕入れ価格などの基本的な数値予想が困難な状況にあるため、次期の中期経営計画の策定を延期している状況です。

当社グループとしては、このような状況のもと、第10次中期経営計画で掲げた 成長戦略の遂行、事業基盤の拡大・強化、経営の高効率化の3つの基本方針を今後も継承しつつも、困難な経営環境に耐えうるような強固な企業体質を創り上げ、業績の悪化を最小限度に留めることこそ、緊急かつ最も重要な課題であると認識しております。このため、経営戦略をスピード感をもって実施していきたいと考えています。具体的には、以下の課題に取り組んでまいります。

グループ内の全社員が一丸となって知恵を出し合い、原価低減活動に取り組み、収益改善策を徹底して実行すること。この活動に経営者が常に主導的な役割を果たしてまいります。

国内外の新規生産拠点の早期立ち上げ及び効率化を一層推進するとともに、経営環境の激変を受け、今後の投資については慎重に吟味のうえ実行いたします。

新商品プロジェクトの活性化を通じて、市場ニーズに対応した新事業を立ち上げるとともに、新商品を素早く市場に供給してまいります。

生産革新活動を定着させ、「モノづくり ネットレン・ウェイ」を確立いたします。

#### (5) 資本の源泉及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における総資産は60,921百万円（前年同期比10.4%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の4,671百万円の減少、固定資産の減損損失の計上などによる、有形固定資産の842百万円の減少、また、保有する株式の時価が下落したことなどによる、投資有価証券の3,731百万円の減少などによります。

当連結会計年度末における負債は12,739百万円（前年同期比26.7%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の1,036百万円の減少、未払法人税等の817百万円の減少、また、平成21年度税制改正により海外連結子会社等の留保利益に関する繰延税金負債の一部を取り崩したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は48,181百万円（前年同期比4.8%減）となりました。この主な要因は、当連結会計年度において取締役会決議により自己株式を新たに299百万円取得したこと、保有する株式の時価が下落したことなどによる、その他有価証券評価差額金の1,488百万円の減少、為替換算調整勘定の1,582百万円の減少などによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.9%となりました。

また、キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6,923百万円（前連結会計年度末と比べて982百万円の増加）となっておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費が増加したこと、売上債権が大幅に減少したことなどにより、6,071百万円（前年同期は5,863百万円の収入）となりました。投資活動の結果支出した資金は、移転補償金の受取額が482百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5,160百万円、投資有価証券の取得による支出が496百万円あったことなどにより、4,558百万円（前年同期は5,964百万円の支出）となりました。財務活動の結果支出した資金は、長期借入れによる収入が900百万円ありましたが、自己株式の取得による支出が301百万円、配当金の支払額が838百万円あったことなどにより、422百万円（前年同期は195百万円の収入）となりました。

なお、当社グループ（当社）では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

急激な経済環境の悪化を受けて、当社グループの事業を取り巻く環境は、今後一層厳しさを増すものと認識しております。これには、たゆまない原価低減努力により収益改善策を着実に実施していく必要があります。

さらに、設備投資に関する個別案件の管理と早期回収、海外グループ会社を中核としたグローバルな経営戦略がますます不可欠なものとなってきております。

このため、上記(4)に掲げた課題に着実に取り組み、業績の向上に結びつけ、ネットレングループの企業価値のさらなる向上に邁進していく所存であります。

なお、上記のうち今後の見通しに関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在の判断によるものであります。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新商品、新事業関連の投資及び受注に対応するための増産、合理化投資に注力してまいりました。また、個々の投資案件については、投資効果について、投資回収の基準を設定し、厳しく吟味しております。

設備投資に用いる資金は、主として自己資金でまかなっております。

当連結会計年度の設備投資額は、4,382百万円となりますが、各事業の種類別セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

#### （製品事業部関連事業）

国内においては、合理化及び更新に係る投資を中心に実施しております。

また、海外においては、上海中煉線材有限公司において収用による移転のための投資を実施しております。当セグメントにおける設備投資額は、740百万円となりました。

#### （加工・電機関連事業）

顧客ニーズに対応するため、生産拠点拡大や能力増強に関する投資を中心に実施しております。

国内においては、新規に設立した神戸工場（兵庫県神戸市）の土地を購入した他、工場建物の建設や生産設備の整備にも着手しております。この他に、昨年度に稼働いたしました尼崎工場の生産設備の整備などの投資を行いました。当セグメントにおける設備投資額は、3,620百万円となりました。

#### （賃貸事業他）

この事業セグメントの投資は、主として貸与設備に係るものであります。

当セグメントにおける設備投資額は、0百万円となりました。

また上記以外に、全社に係る設備投資を20百万円実施しております。

なお、当連結会計年度において、当社岡山工場で857百万円、当社可児工場で686百万の減損損失を計上しております。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) 外(臨時雇用者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
寒川工場 (神奈川県高座郡寒川町)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	163	649	1,542 (14,346)	127	2,483	38 (10)
大阪工場 (大阪府大阪市西淀川区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	20	48	323 (3,343)	3	397	14 (3)
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	802	935	1,295 (10,320)	99	3,133	57 (28)
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	435	1,056	783 (16,825)	76	2,352	75 (40)
可児工場 (岐阜県可児市)	加工・電機 関連事業	自動車部品等 製造設備	278	1,112	992 (29,495)	8	2,392	23 (4)
岡山工場 (岡山県総社市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	556	883	285 (19,533)	100	1,825	37 (12)
神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	加工・電機 関連事業	機械部品等 製造設備	-	-	919 (38,300)	576	1,495	-
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね製 造設備	77	379	-	15	472	34 -
平塚工場 (神奈川県平塚市)	加工・電機 関連事業	機械製造設備	255	35	515 (23,560)	24	831	95 (2)
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造 設備	728	753	185 (62,629)	242	1,909	111 (11)
いわき工場 (福島県いわき市)	製品事業部 関連事業	P C 鋼棒製造 設備	960	586	879 (56,344)	14	2,442	65 (9)
技術本部 (神奈川県平塚市)	全社共通	その他設備	153	105	24 (1,547)	81	365	39 (5)
本社 (東京都品川区)	全社共通	その他設備	1,758	6	1,619 (5,984)	22	3,406	66 (9)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) 外(臨時雇用者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
九州高周波熱錬(株) (福岡県北九州市若松区)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	12	90	144 (6,482)	1	248	25 (6)
(株)ネツレン・竜ヶ崎 (茨城県稲敷市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	22	91	0 (2,176)	6	120	24 (2)
(株)ネツレン小松 (石川県小松市)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	91	301	101 (5,980)	11	506	51 (7)
(株)旭電波工業所 (東京都東久留米市)	加工・電機 関連事業	機械部品等 製 造設備	51	1	168 (591)	0	221	17 -

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(人) 外(臨時雇用者)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
上海中煉線材有限公司 (中国上海市)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	295	625	-	231	1,152	61
ネツレンアメリカコーポ レーション (米国オハイオ州)	製品事業部 関連事業	高強度ばね鋼 線製造設備	614	399	60 (55,658)	5	1,080	12
塩城高周波熱錬有限公司 (中国江蘇省)	加工・電機 関連事業	機械製造設備 熱処理設備	62	42	-	30	135	54
広州豊東熱錬有限公司 (中国広東省)	加工・電機 関連事業	熱処理設備	118	167	-	9	295	33

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定であります。

3 提出会社の本社には他のセグメントに所属する従業員が含まれております。

4 提出会社の本社には、賃貸事業用設備が含まれております。このうち、主な連結会社以外へ賃貸しているものは以下のとおりであります。

三井不動産(株) 建物及び構築物 1,217百万円 土地 1,138百万円(4,488㎡ 東京都品川区)

5 連結会社以外から賃借している主な設備は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (百万円)
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム(ソフトウェア)	15
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	フープ筋溶接機	8
高周波熱錬(株)(提出会社)	製品事業部	製品事業部関連事業	新生産管理システム(ハードウェア)	5

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

製品事業部関連事業におきましては、国内では合理化目的の投資を中心に実施してまいります。また在外子会社であります上海中煉線材有限公司では、収用による移転のための投資の他、生産能力増強目的の投資も実施する予定です。

加工・電機関連事業におきましても合理化投資を中心に実施してまいります。これとともに、神戸工場（兵庫県神戸市）をはじめとする新規事業の生産設備の整備を進めてまいります。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設等に係わる投資予定金額は約3,900百万円を予定しております。このための資金調達については、それぞれ最適な手段を選択して実施していく予定であります。基本的には、自己資金でまかなう計画であります。なお、個々の設備投資案件については、経営環境の変化に伴い、その効果を厳しく吟味しつつ実施してまいります。

設備投資予定額の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額（百万円）	設備等の主な内容・目的
製品事業部関連事業	1,370	合理化投資、移転のための投資、生産能力増強
加工・電機関連事業	2,260	合理化投資、新規事業関連投資
全社（共通）	270	試験設備、IT投資他
合計	3,900	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

上海中煉線材有限公司において、収用による移転のための設備の除却が予定されております。そのほかには、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,713,930	44,713,930	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,713,930	44,713,930	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	793,850	42,266,908	243	5,667	243	784
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	2,070,557	44,337,465	635	6,302	635	1,420
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	310,993	44,648,458	95	6,398	95	1,515
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	65,472	44,713,930	20	6,418	20	1,535

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	24	112	72	2	4,100	4,340	-
所有株式数(単元)	-	189,013	2,300	144,064	24,310	2	87,041	446,730	40,930
所有株式数の割合(%)	-	42.32	0.51	32.24	5.44	0.00	19.49	100.00	-

(注) 自己株式1,115,074株は、「個人その他」に11,150単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,673	10.45
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区大手町2-6-3	4,101	9.17
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,809	6.28
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	2,288	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	2,163	4.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,432	3.20
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	1,171	2.62
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	907	2.03
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2-3-14	859	1.92
NTN株式会社	大阪府大阪市西区京町堀1-3-17	836	1.87
計	-	21,243	47.51

(注) 1 自己株式(所有株式数1,115千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.49%)は、上記の表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4,673千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,809千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,163千株

日興シティ信託銀行株式会社(投信口) 859千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,115,000	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,556,000	435,560	同上
単元未満株式	普通株式 40,930	-	-
発行済株式総数	44,713,930	-	-
総株主の議決権	-	435,560	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 高周波熱錬(株)	東京都品川区東五反田 2-17-1	1,115,000	-	1,115,000	2.49
(相互保有株式) (株)ネツレン・ヒラカタ	大阪府枚方市春日西町 2-26-35	1,000	-	1,000	0.00
(相互保有株式) (株)ネツレン・加古川	兵庫県加古川市上荘町 都染字中川上745	1,000	-	1,000	0.00
計	-	1,117,000	-	1,117,000	2.50

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日～平成20年10月31日)	600,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	535,800	299,938,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,657	1,869,063
当期間における取得自己株式	161	109,387

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	2,039	2,005,732	48	43,798
保有自己株式数	1,115,074	-	1,115,187	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資への充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、株主の皆様への配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当期後半からの急激な経営環境悪化及び先行き不透明感が払拭できない状態であることから、上記方針に基づき、通期配当金は1株について普通配当15円(うち中間配当10円)とさせていただきます。この結果、当期は配当性向169.1%、自己資本利益率0.9%、純資産配当率1.6%となりました。

なお、内部留保金につきましては、合理化投資、研究開発投資など環境変化に対応しつつ、将来の利益に貢献する分野を中心に投資する所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	441	10
平成21年6月25日 定時株主総会決議	217	5

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	850	1,485	1,576	1,750	1,248
最低(円)	481	736	1,132	882	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	670	709	618	650	616	635
最低(円)	424	551	502	560	531	495

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	営業本部長	山下 英治	昭和15年1月7日生	昭和44年1月 ㈱三井三池製作所鑄造課製造係長 昭和47年10月 当社入社 昭和63年10月 当社製品事業部製造部長 平成3年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役 平成12年6月 当社専務取締役 平成13年6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年6月 当社代表取締役社長、営業本部長(現任)	(注)5	44
専務取締役 (代表取締役)	経営企画・ 設備・環境 担当、 IH事業部長	福原 哲一	昭和20年8月17日生	昭和43年4月 古河電気工業㈱入社 昭和48年1月 当社入社 平成9年4月 当社電機事業部製造部長、電機事業 部開発部長 平成9年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成18年8月 広州豊東熱錬有限公司董事長(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成19年7月 株式会社ネツレンタクト代表取締役 (現任) 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役経営企画 ・設備・環境担当、IH事業部長 (現任)	(注)5	26
専務取締役	経営企画・ 総務・経理・ 安全衛生 担当、 管理本部長	砂古 豊幸	昭和23年4月14日生	平成8年10月 長銀投資顧問㈱[現 ユービーエス グローバルアセットマネジメント ㈱]取締役 平成10年4月 当社入社 平成11年7月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年6月 ㈱ネツレン・名南代表取締役(現任) 平成19年6月 当社専務取締役 平成21年6月 当社専務取締役経営企画・総務・経 理・安全衛生担当、管理本部長(現 任)	(注)5	22
常務取締役	IH事業部 加工部尼崎工 場管掌、 神戸工場長	新田 一	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 当社技術本部技術部長、ファインテ クノセンター長 平成12年6月 当社取締役 平成13年4月 ㈱ネツレン・ヒートトリート代表取 締役(現任) 平成15年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社常務取締役IH事業部加工部尼 崎工場管掌、神戸工場長(現任)	(注)5	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術総括・知 的財産・品質 保証担当、技 術本部長、品 質保証本部長	川崎 一博	昭和25年6月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成13年4月 当社技術本部技術部長、ファインテ クノセンター長 平成13年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年4月 当社常務取締役技術総括・知的財産 ・品質保証担当、技術本部長、品質保 証本部長(現任)	(注)5	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	製品事業部長、 調達本部長	萩野 學	昭和23年2月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年2月 当社製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 ネットン・ユー・エス・エー Inc.代表取締役(現任) 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年1月 ネットンアメリカコーポレーション代表取締役(現任) 平成21年6月 当社常務取締役製品事業部長、調達本部長(現任)	(注)5	14
取締役	TQM推進本部長、製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長	溝口 茂	昭和28年9月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社製品事業部製造部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役TQM推進本部長、製品事業部副事業部長、製品事業部製造部長(現任)	(注)5	4
取締役		齊藤 誠	昭和21年1月30日生	昭和53年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 昭和62年5月 斉藤一好法律事務所入所 平成12年6月 当社監査役 平成14年4月 弁護士法人斉藤法律事務所設立、代表者社員(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)5	1
監査役 (常勤)		沼田 恵	昭和25年5月28日生	昭和48年3月 当社入社 平成15年4月 当社製品事業部営業部長、営業本部営業企画部長 平成15年6月 当社取締役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	11
監査役		原 安洋	昭和16年4月11日生	平成13年6月 ㈱トキメック[現 東京計器㈱]監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
監査役		浦部 善和	昭和21年3月15日生	平成18年4月 三菱商事㈱イノベーションセンターシニアアドバイザー(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)3	0
計						172

- (注) 1 取締役齊藤誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役原安洋及び監査役浦部善和は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「株主、顧客、従業員、社会との調和及び共生を通じた企業価値の増大化」を図るため、コーポレート・ガバナンスを「経営の透明性、公正性を確保する最重要な経営機能」の一つと位置付けております。

このような認識のもと、将来に向けて当社が凛とした存在感のある会社となることを目指し、経営における意思決定の迅速化、効率化に注力するとともに、業務執行に対する監督機能強化にも万全の体制を整えてまいります。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するように、コンプライアンス、アカウンタビリティ、ディスクロージャーのより一層の充実にも努めてまいります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 会社の機関の内容

取締役会は、法令、定款で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務執行を監督するための機関として、定時取締役会を毎月1回以上開催するとともに、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しております。当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。なお、期末現在の取締役9名のうち1名は社外取締役であります。

また、平成21年6月25日の定時株主総会において、定款の変更を決議し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。これは、急激に変化する経営環境に迅速に対応するとともに、機動的かつ効率的な事業展開を行い、事業年度毎の取締役の経営責任をより明確にするためであります。

一方、経営における意思決定の迅速化、効率化に対応するため、役付取締役を構成員とした常務会を毎月1回以上開催し、経営の基本方針、戦略、計画及び重要事項を協議しております。

また、取締役及び各部門の部門長を構成員とした経営会議を毎月1回以上開催し、各部門及び関係会社の経営状況及び経営課題につき報告、審議を行っております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

なお、当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その限度額は法令が定める額としております。

##### 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は、随時、監査役会を開催するとともに、取締役会、常務会、経営会議及び重要な会議に出席し、取締役等から営業の報告を受け、職務執行に対する監査を厳正に行っております。

内部監査室では、経営の効率化及び業務の適正な遂行を図るため、定期的な内部監査の実施と社長への報告を行っております。

現在、内部監査室の人員は1名ですが、必要に応じて被監査部門以外の従業員を内部監査人に加えるなど、相互牽制が保てるよう工夫しております。また、内部統制統括部、安全衛生推進室及び品質保証本部などと必要に応じて専門分野で連携を強化しつつ対応しております。

なお、監査役及び内部監査室は、監査法人による監査に対し、計画段階から報告までの間の相互連携にも意を用いております。

##### 内部統制システムの整備の状況

#### a 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び会社規程に従い、取締役は、その職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存し、管理しております。

取締役及び監査役は、文書取扱規程等会社規程の定めに基づき、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

#### b 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制の整備）

品質、コンプライアンス、災害、環境、情報管理等に係るリスクについては、リスクマネジメント基本規程を定め、グループ全体に周知徹底を行うとともに、ネットグループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止及びその管理体制を整備するとともに、管理本部企画管理部が組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応を行っております。

また、危機管理規程を定め、リスクに関する情報収集と報告方法及び問題が発生した場合の緊急対策本部設置等の対応方法を明確化するとともに、内部監査室及び安全衛生推進室が定期的に各部門のリスク管理の状況を監査し、必要に応じて取締役会、コンプライアンス委員会等に報告することとしております。

#### c 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

業務規程、稟議規程等の会社規程に基づき職務権限及び意思決定ルールを明確化することにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとることとしております。

また、取締役会は、各取締役の担当業務を定め、各取締役は自らの担当業務を執行することとしております。

d 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

ネットングループ経営理念、ネットングループ企業行動倫理基準、社員等行動基準、コンプライアンス規程、情報セキュリティ基本規程及び個人情報保護規程等、経営理念、行動基準、会社規程に従い、取締役及び社員等は、法令等を遵守するとともに、適切に当社グループの社会的責任を果たすこととしております。また、これを徹底するため、コンプライアンス規程の定めに従い、社長を議長とするコンプライアンス委員会を定期的開催し、さらに、内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を常時設置することにより、コンプライアンス上疑義のある行為等について、社員等から直接情報提供が行える体制をとることとしております。

また、取締役及び社員等は、反社会的勢力対応管理規程等に基づき、グループ全体において、社会的な秩序及び企業の健全な活動に悪影響を与えるあらゆる個人・団体とは、一切の関わりを持たないこととしております。

e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程等により、子会社及び関連会社ごとに管理担当部門及び管理担当部門長を定め、その管理担当部門長にコンプライアンス体制、リスク管理体制等を構築する責任を与えております。

また、定期的にグループ経営会議を開催することにより、各子会社及び関連会社の経営状況を把握するとともに、グループ全体の情報共有化を図ることとしております。

さらに、監査役、内部監査室、安全衛生推進室及びコンプライアンス委員会はこれらを定期的に監査・監督することにより、グループ内において業務の適正を確保することとしております。

なお、財務報告の信頼性確保については、代表取締役社長直轄の内部統制統括部及び内部統制推進委員会等を設置のうえ、財務報告に係る内部統制基本方針及び財務報告に係る内部統制運用規程に基づき、グループ内における財務報告に係る内部統制体制の整備を進め、これを適切に運用することとしております。

f 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、必要がある時は、内部監査室等の要員に対し、その補助者として監査業務を行うよう指揮命令できることとしております。

g 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号補助者の人事異動については、監査役会の事前の同意を得なければならないものとしております。

h 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び社員等は、監査役に対して、遅滞なく、法定の事項に加え、当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる内部通報内容を報告しております。

監査役は、経営に関する重要な会議に参加できるものとし、また緊急性を要する場合は、取締役及び社員等は、遅滞なく、監査役に対して当該情報を報告することとしております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、監査役に対し、重要な稟議書等を供覧することにより、監査役が重要な経営情報を取得できることとしております。

また、代表取締役は、必要に応じて、監査役及び会計監査人等と意見交換の場を持ち、意思の疎通を図ることとしております。

#### 会計監査の状況

当社は井上監査法人による監査を受けております。会計監査業務を執行した公認会計士は、萱嶋秀雄、林映男の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士等4名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、独立の立場から経営を監督及び監査しており、提出会社との人的関係又は取引関係その他について、基本的に利害関係はありません。

#### その他

ディスクロージャーにつきましては、金融商品取引法及び東京証券取引所適時開示規則等に基づき、迅速性、正確性、公平性及び平易性を重視のうえ、適時開示を行うことを基本方針としております。さらに、従来からの「IRミーティング」の実施、「機関投資家向け決算説明会」の開催に加え、事業内容の理解促進を通じた投資家層の拡大を図るため、積極的な情報開示を行っております。

#### (2) 役員報酬等の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

社内取締役	8名	248百万円
社外取締役	1名	10百万円
監査役	3名	27百万円
計	12名	286百万円

当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は、ありません。

期末現在の取締役は9名（うち社外取締役1名）、監査役は3名であります。

#### (3) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### (4) 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### (5) 株主総会決議事項の取締役会での決議

##### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

##### 中間配当

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

##### 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数及び会社の規模を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952	6,935
受取手形及び売掛金	15,524	10,853
リース債権及びリース投資資産	-	49
有価証券	420	-
たな卸資産	2,327	-
商品及び製品	-	469
仕掛品	-	1,000
原材料及び貯蔵品	-	1,203
繰延税金資産	631	489
その他	1,209	2,446
貸倒引当金	80	99
流動資産合計	25,984	23,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,881	15,336 <sub>2</sub>
減価償却累計額	7,173	7,722
建物及び構築物(純額)	7,708	7,613 <sub>2</sub>
機械装置及び運搬具	34,069 <sub>4</sub>	34,844 <sub>4</sub>
減価償却累計額	23,780	25,818
機械装置及び運搬具(純額)	10,288	9,025
土地	9,428 <sub>4</sub>	10,206 <sub>4</sub>
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	3
リース資産(純額)	-	22
建設仮勘定	2,002	1,807
その他	1,994	2,048
減価償却累計額	1,640	1,783
その他(純額)	353	264
有形固定資産合計	29,783	28,940
無形固定資産		
のれん	211	395
その他	202	166 <sub>2</sub>
無形固定資産合計	414	561
投資その他の資産		
投資有価証券	11,478 <sub>1</sub>	7,746 <sub>1</sub>
長期貸付金	292	276
繰延税金資産	14	11
その他	262	356
貸倒引当金	233	321
投資その他の資産合計	11,813	8,070
固定資産合計	42,010	37,572
資産合計	67,995	60,921

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,125	5,088
短期借入金	2,108	2,301
リース債務	-	13
未払法人税等	1,039	221
賞与引当金	841	474
その他	3,894	2,363
流動負債合計	14,009	10,463
固定負債		
長期借入金	1,448	1,660
リース債務	-	55
繰延税金負債	1,577	170
退職給付引当金	39	88
役員退職慰労引当金	95	95
負ののれん	2	0
その他	206	205
固定負債合計	3,369	2,276
負債合計	17,379	12,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,529	5,528
利益剰余金	36,451	36,960
自己株式	718	1,017
株主資本合計	47,680	47,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	567
繰延ヘッジ損益	0	-
為替換算調整勘定	81	1,664
評価・換算差額等合計	838	2,232
少数株主持分	2,096	2,524
純資産合計	50,616	48,181
負債純資産合計	67,995	60,921

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	43,530	40,846
売上原価	8 31,897	8 31,842
売上総利益	11,633	9,004
販売費及び一般管理費		
販売費	2,801	2,646
一般管理費	8 3,238	8 2,849
販売費及び一般管理費合計	1 6,040	1 5,496
営業利益	5,593	3,507
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	158	254
有価証券売却益	165	0
受取保険金及び配当金	83	62
負ののれん償却額	5	2
持分法による投資利益	216	117
その他	129	147
営業外収益合計	799	612
営業外費用		
支払利息	74	88
たな卸資産廃棄損	8	53
売上債権売却損	17	25
為替差損	17	46
その他	11	17
営業外費用合計	129	231
経常利益	6,264	3,887
特別利益		
前期損益修正益	2 24	2 1
有形固定資産売却益	3 64	3 0
投資有価証券売却益	7	135
受取保険金	11	-
移転補償金	-	4 482
退職給付信託設定益	228	-
受取補償金	56	-
その他	22	-
特別利益合計	414	619

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	5 0	5 2
有形固定資産除却損	6 65	6 68
投資有価証券売却損	-	73
投資有価証券評価損	0	841
減損損失	-	7 1,543
損害賠償金	-	320
その他	0	2
特別損失合計	65	2,853
税金等調整前当期純利益	6,613	1,653
法人税、住民税及び事業税	2,195	506
過年度法人税等	-	73
法人税等調整額	571	699
法人税等合計	2,767	119
少数株主利益	159	419
当期純利益	3,686	1,353

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,398	6,418
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	20	-
<b>当期変動額合計</b>	20	-
<b>当期末残高</b>	6,418	6,418
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	5,509	5,529
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	20	-
自己株式の処分	0	0
<b>当期変動額合計</b>	20	0
<b>当期末残高</b>	5,529	5,528
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	33,500	36,451
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	735	838
<b>当期純利益</b>	3,686	1,353
持分法の適用範囲の変動	-	6
<b>当期変動額合計</b>	2,950	508
<b>当期末残高</b>	36,451	36,960
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47	718
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	2
<b>当期変動額合計</b>	670	299
<b>当期末残高</b>	718	1,017
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	45,360	47,680
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	40	-
剰余金の配当	735	838
<b>当期純利益</b>	3,686	1,353
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	-	6
<b>当期変動額合計</b>	2,320	208
<b>当期末残高</b>	47,680	47,889

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,141	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,220	1,488
当期変動額合計	2,220	1,488
当期末残高	921	567
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	79	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	1,582
当期変動額合計	160	1,582
当期末残高	81	1,664
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,144	2,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	427
当期変動額合計	952	427
当期末残高	2,096	2,524
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,725	50,616
当期変動額		
新株の発行	40	-
剰余金の配当	735	838
当期純利益	3,686	1,353
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,428	2,643
当期変動額合計	891	2,435
当期末残高	50,616	48,181

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,613	1,653
減価償却費	2,763	3,151
減損損失	-	1,543
のれん償却額	15	57
負ののれん償却額	5	2
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21	107
賞与引当金の増減額（ は減少）	72	367
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	28	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	125	49
その他の引当金の増減額（ は減少）	10	-
受取利息及び受取配当金	199	282
支払利息	74	88
為替差損益（ は益）	24	8
持分法による投資損益（ は益）	216	117
有形固定資産売却損益（ は益）	64	2
有形固定資産処分損益（ は益）	65	68
移転補償金	-	482
退職給付信託設定損益（ は益）	228	-
有価証券売却損益（ は益）	165	0
投資有価証券売却損益（ は益）	7	62
投資有価証券評価損益（ は益）	0	841
売上債権の増減額（ は増加）	440	4,568
たな卸資産の増減額（ は増加）	298	388
仕入債務の増減額（ は減少）	72	979
未払消費税等の増減額（ は減少）	84	33
その他	45	1,399
小計	8,275	8,075
利息及び配当金の受取額	215	292
利息の支払額	73	87
法人税等の支払額	2,555	2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,863	6,071

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	600	420
有形固定資産の取得による支出	4,549	5,160
有形固定資産の売却による収入	85	3
移転補償金の受取額	-	482
無形固定資産の取得による支出	80	-
投資有価証券の取得による支出	2,109	496
投資有価証券の売却による収入	246	289
貸付けによる支出	220	84
貸付金の回収による収入	58	116
長期前払費用の取得による支出	34	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	<sup>2</sup> 39	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	<sup>2</sup> 4
その他	0	112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,964</b>	<b>4,558</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	52	1,310
短期借入金の返済による支出	45	1,166
長期借入れによる収入	2,000	900
長期借入金の返済による支出	403	630
自己株式の取得による支出	670	301
少数株主からの払込みによる収入	-	360
配当金の支払額	735	838
少数株主への配当金の支払額	2	54
その他	0	1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195</b>	<b>422</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>25</b>	<b>108</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68	982
現金及び現金同等物の期首残高	5,319	5,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	553	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b><sup>1</sup> 5,941</b>	<b><sup>1</sup> 6,923</b>

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社            主要な連結子会社の名称            (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司            当連結会計年度において、特例有限会社タクト（静岡県浜松市東区）の出資を100%取得し、会社形態及び名称を変更し、株式会社 Netzlenタクトとして連結子会社としております。            Netzlenアメリカコーポレーション（米国）は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。            広州豊東熱錬有限公司は、当社が追加出資を行い、かつ重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            (株) Netzlen・名南            （連結の範囲から除いた理由）            非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            (株) Netzlen・ヒートトリート、(株) Netzlen・竜ヶ崎、(株) Netzlen小松、Netzlen・ユー・エス・エー Inc.、Netzlenアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱錬有限公司、広州豊東熱錬有限公司            当連結会計年度において、(株)旭電波工業所（東京都東久留米市）の株式を100%取得し連結子会社としております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            会社名            同左            （連結の範囲から除いた理由）            非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名 (株) Netzlen・名南</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社            主要な会社名            (株) Netzlen・ヒラカタ、(株) Netzlen・加古川、高麗熱錬(株)、ユーエスタタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            アール・エフ・エナジィ(株)            （持分法を適用しない理由）            持分法非適用会社2社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社            主要な会社名            (株) Netzlen・ヒラカタ、(株) Netzlen・加古川、高麗熱錬(株)、ユーエスタタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)            友力熱錬股?有限公司（台湾）については、当連結会計年度において株式を売却し当社の議決権所有割合が5%となり関連会社ではなくなったため、持分法適用会社から除外しました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            同左            （持分法を適用しない理由）            持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。	(4) 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社11社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社12社の決算日はすべて12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 たな卸資産 主として先入先出法による原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～13年  (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ93百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年  (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年としております。 これは、法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、当社では平成16年6月に、平成16年7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」として計上しております。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時のそれぞれ翌連結会計年度から定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における残高はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 ) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、借主側の処理、貸主側の処理とも、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い ) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、338百万円、1,244百万円、744百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」及び「為替差損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,771百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,562百万円</p>
<p>2 担保資産</p> <p>建物 62百万円</p> <p>その他(借地権) 37百万円</p>	<p>2 担保資産</p> <p>建物 62百万円</p> <p>その他(借地権) 37百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタCO.,LTD. 32百万円 (US\$325千)</p> <p>P.T.コマツフォーシングインドネシア 109百万円 (US\$1,096千)</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <p>ユーエスタCO.,LTD. 20百万円 (US\$208千)</p> <p>P.T.コマツフォーシングインドネシア 261百万円 (US\$2,658千)</p>
<p>計 142百万円</p>	<p>計 99百万円</p> <p>上記物件は、短期借入金53百万円の担保に供しております。</p>
<p>4 圧縮記帳</p> <p>(1) いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。</p> <p>(2) いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。</p> <p>5 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,100百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 2,100百万円</p>	<p>4 圧縮記帳 同左</p> <p>5 当社グループ(当社)は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメントの総額 2,100百万円</p> <p>借入実行残高 - 百万円</p> <p>差引額 2,100百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運搬費 1,533百万円	運搬費 1,355百万円
給料 971百万円	給料 1,098百万円
賞与引当金繰入額 236百万円	賞与引当金繰入額 150百万円
福利厚生費 401百万円	福利厚生費 401百万円
減価償却費 134百万円	減価償却費 117百万円
技術研究費 915百万円	技術研究費 792百万円
2 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。	2 同左
3 有形固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	3 有形固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
土地 64百万円	車輛及び運搬具 0百万円
5 有形固定資産売却損は車輛及び運搬具の売却によるものであります。	4 移転補償金は、上海中煉線材有限公司(中国)において発生したものであります。
6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5 有形固定資産売却損は車輛及び運搬具の売却によるものであります。
建物 22百万円	6 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
機械及び装置 24百万円	建物 1百万円
その他 18百万円	機械及び装置 66百万円
計 65百万円	その他 1百万円
	計 68百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
<p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">915百万円</p>	7 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	用途	種類	場所
	熱処理受託加工設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・土地等	当社岡山工場 (岡山県総社市)
	自動車部品等製造設備	同上	当社可児工場 (岐阜県可児市)
<p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当社岡山工場及び当社可児工場においては、急激な受注量の減少により営業損失となり、かつ翌年度も大きな回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内容は、建物及び構築物330百万円、機械装置及び運搬具752百万円、土地402百万円、その他57百万円です。</p> <p>また、両工場の計上額の内訳は岡山工場857百万円、可児工場686百万円です。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p> <p>8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">792百万円</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	44,648	65	-	44,713
合計	44,648	65	-	44,713
自己株式				
普通株式(注)2、3	86	493	0	579
合計	86	493	0	579

(注)1 発行済株式の増加65千株は、新株予約権付社債の権利行使により発行されたものであります。

2 自己株式の増加493千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加490千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

3 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	378	8.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	357	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	利益剰余金	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	44,713	-	-	44,713
合計	44,713	-	-	44,713
自己株式				
普通株式（注）1、2	579	538	2	1,115
合計	579	538	2	1,115

（注）1 自己株式の増加538千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加535千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 自己株式の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	441	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,952百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 10百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 5,941百万円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ネツレンタクトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ネツレンタクト株式の取得価額と(株)ネツレンタクト取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 219百万円</p> <p>固定資産 11百万円</p> <p>のれん 226百万円</p> <p>流動負債 334百万円</p> <p>固定負債 119百万円</p> <p>(株)ネツレンタクト株式の取得価額 3百万円</p> <p>(株)ネツレンタクト現金及び現金同等物 42百万円</p> <p>差引：(株)ネツレンタクト取得による収入 39百万円</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>新株予約権の行使による資本金増加額 20百万円</p> <p>新株予約権の行使による資本準備金増加額 20百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <hr/> <p>新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額 40百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,935百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 12百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 6,923百万円</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)旭電波工業所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)旭電波工業所株式の取得価額と(株)旭電波工業所取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 100百万円</p> <p>固定資産 70百万円</p> <p>のれん 241百万円</p> <p>流動負債 291百万円</p> <p>固定負債 106百万円</p> <p>(株)旭電波工業所株式の取得価額 13百万円</p> <p>(株)旭電波工業所現金及び現金同等物 8百万円</p> <p>差引：(株)旭電波工業所取得による支出 4百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取 引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によ っており、その内容は次のとおりであります。				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計 額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運 搬具	199	78	120	機械装置及び 運搬具	203	110	-	93
その他	105	37	67	その他	108	56	0	51
無形固定資産	98	20	77	無形固定資産	102	41	-	60
合計	402	136	266	合計	414	208	0	205
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払 利子込み法により算定しております。				
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				70百万円				
1年超				196百万円				
合計				266百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				1年以内				
				68百万円				
				1年超				
				137百万円				
				合計				
				205百万円				
				リース資産減損勘定残高				
				0百万円				
				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額及び減損損失				
支払リース料				73百万円				
減価償却費相当額				70百万円				
				リース資産減損勘定の取崩額				
				0百万円				
				減価償却費相当額				
				73百万円				
				減損損失				
				0百万円				
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	99	99	0
社債	200	199	0
その他	99	99	0
小計	399	399	0
合計	399	399	0

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,292	5,338	2,046
債券(社債)	15	20	5
その他	-	-	-
小計	3,307	5,359	2,051
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	2,200	1,821	378
債券(社債)	200	197	2
その他	51	49	1
小計	2,451	2,069	382
合計	5,759	7,428	1,669

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。

2 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
246	172	-

4 時価評価されていない有価証券（平成20年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	298

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成20年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	99	-	-	-
社債	220	-	197	-
その他	99	-	-	-
合計	420	-	197	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	100	99	0
その他	-	-	-
小計	100	99	0
合計	100	99	0

2 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	697	1,246	549
債券(社債)	-	-	-
その他	-	-	-
小計	697	1,246	549
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,754	2,875	878
債券(社債)	200	198	1
その他	51	47	3
小計	4,005	3,121	884
合計	4,702	4,367	335

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について841百万円減損処理を行っております。

2 当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の から のうち、いずれかに該当する場合は減損処理の対象としております。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
289	136	73

4 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	717

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成21年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	99	198	-
その他	-	-	-	-
合計	-	99	198	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連) 当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売上金について為替予約取引を利用することがあります。これは主として外貨建の売上債権をヘッジするためのものであり、外貨建売掛金の範囲内で行うこととしております。 従って、通貨関連の取引は、為替相場の変動リスク回避のためであり、投機的な目的では一切行わない方針であります。 (金利関連) 当社グループが利用しているデリバティブ取引は変動金利支払利息の固定化を目的とする金利スワップ取引であり、これは実需に基づく取引だけに限定しており、投機的な目的では、一切行わない方針であります。 なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 取引の契約先を信用度の高い銀行としているため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、当社企画管理部で行っており、取引についての基本方針は取締役会に付議の上決定しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、利用目的及び取組方針等 (通貨関連) 同左</p> <p>(金利関連) 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	期末残高が無いため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型年金制度（適格退職年金制度及び退職一時金制度）と確定拠出型年金制度を併用しております。また、当社は退職給付信託を設定し、国内連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社については簡便法を用いております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成20年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,570百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記 退職給付債務には、退職等に際して、退職給付債務に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされていない加給金を含んでおります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記 勤務費用には、加給金に係わる退職給付費用を含んでおります。 2 簡便法を用いている連結子会社の退職給付費用は上記の勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,651百万円	年金資産	2,570百万円	未積立退職給付債務（ + ）	80百万円	未認識数理計算上の差異	42百万円	連結貸借対照表計上純額（ + ）	37百万円	前払退職給付費用	1百万円	退職給付引当金（ - ）	39百万円	勤務費用	141百万円	利息費用	61百万円	期待運用収益	55百万円	数理計算上の差異の費用処理額	43百万円	退職給付費用	191百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.50%		期待運用収益率	2.50%		数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）		<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,422百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,561百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上純額（ + ）</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>前払退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ - ）</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,422百万円	年金資産	1,561百万円	未積立退職給付債務（ + ）	861百万円	未認識数理計算上の差異	772百万円	連結貸借対照表計上純額（ + ）	88百万円	前払退職給付費用	-百万円	退職給付引当金（ - ）	88百万円	勤務費用	122百万円	利息費用	54百万円	期待運用収益	54百万円	数理計算上の差異の費用処理額	39百万円	退職給付費用	161百万円	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	2.50%		期待運用収益率	2.50%		数理計算上の差異の処理年数	同左	
退職給付債務	2,651百万円																																																																								
年金資産	2,570百万円																																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	80百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	42百万円																																																																								
連結貸借対照表計上純額（ + ）	37百万円																																																																								
前払退職給付費用	1百万円																																																																								
退職給付引当金（ - ）	39百万円																																																																								
勤務費用	141百万円																																																																								
利息費用	61百万円																																																																								
期待運用収益	55百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	43百万円																																																																								
退職給付費用	191百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.50%																																																																								
期待運用収益率	2.50%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年（各発生年度のそれぞれ翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）																																																																								
退職給付債務	2,422百万円																																																																								
年金資産	1,561百万円																																																																								
未積立退職給付債務（ + ）	861百万円																																																																								
未認識数理計算上の差異	772百万円																																																																								
連結貸借対照表計上純額（ + ）	88百万円																																																																								
前払退職給付費用	-百万円																																																																								
退職給付引当金（ - ）	88百万円																																																																								
勤務費用	122百万円																																																																								
利息費用	54百万円																																																																								
期待運用収益	54百万円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	39百万円																																																																								
退職給付費用	161百万円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
割引率	2.50%																																																																								
期待運用収益率	2.50%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 33百万円	たな卸資産 32百万円
有形固定資産 65百万円	有形固定資産 47百万円
無形固定資産 27百万円	無形固定資産 55百万円
投資有価証券 350百万円	投資有価証券 89百万円
貸倒引当金 92百万円	貸倒引当金 120百万円
未払事業税 98百万円	未払事業税 18百万円
賞与引当金 366百万円	賞与引当金 206百万円
退職給付引当金 249百万円	退職給付引当金 243百万円
役員退職慰労引当金 33百万円	役員退職慰労引当金 33百万円
P C B 処理関連損失 80百万円	P C B 処理関連損失 80百万円
その他 74百万円	減損損失 584百万円
繰延税金資産小計 1,471百万円	その他 106百万円
評価性引当額 469百万円	繰延税金資産小計 1,619百万円
繰延税金資産合計 1,002百万円	評価性引当額 368百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,250百万円
連結子会社等の留保利益 550百万円	繰延税金負債
特定資産買い換え 525百万円	連結子会社等の留保利益 23百万円
特別償却準備金 20百万円	特定資産買い換え 516百万円
その他有価証券評価差額金 747百万円	特別償却準備金 25百万円
退職給付信託設定益 90百万円	その他有価証券評価差額金 215百万円
繰延税金負債合計 1,934百万円	退職給付信託設定益 90百万円
繰延税金資産の純額 932百万円	未収還付事業税 49百万円
	繰延税金負債合計 920百万円
	繰延税金資産の純額 330百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
国内の法定実効税率 39.7%	国内の法定実効税率 39.7%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入項目 0.4%	交際費等損金不算入項目 1.5%
受取配当金等益金不算入項目 1.7%	受取配当金等益金不算入項目 8.1%
持分法による投資利益 1.3%	持分法による投資利益 2.8%
連結子会社からの配当金等 1.2%	連結子会社からの配当金等 5.1%
税額控除 1.5%	評価性引当額の増減額 6.1%
評価性引当額 1.4%	住民税均等割 2.3%
住民税均等割 0.5%	海外子会社等の留保利益取崩額 31.9%
海外子会社等の留保利益 3.3%	移転補償金 11.6%
その他 0.2%	過年度法人税等 3.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8%	その他 1.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.2%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,997	22,027	505	43,530	-	43,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	299	299	(299)	-
計	20,997	22,027	805	43,829	(299)	43,530
営業費用	18,391	19,354	489	38,236	(299)	37,937
営業利益	2,605	2,672	315	5,593	-	5,593
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	17,331	31,265	3,877	52,475	15,520	67,995
減価償却費	852	1,630	231	2,715	48	2,763
資本的支出	537	3,695	57	4,290	1	4,291

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業..... P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業..... 熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,520百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり  
ます。

4 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 10百万円
- (2) 加工・電機関連事業..... 74百万円
- (3) 賃貸事業他..... 8百万円

5 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上  
しております。

これによる各事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 63百万円
- (2) 加工・電機関連事業..... 56百万円
- (3) 賃貸事業他..... 13百万円

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,068	19,249	528	40,846	-	40,846
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	5	299	304	(304)	-
計	21,068	19,255	827	41,151	(304)	40,846
営業費用	19,249	17,886	507	37,643	(304)	37,339
営業利益	1,818	1,368	320	3,507	-	3,507
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	16,290	28,041	3,661	47,993	12,928	60,921
減価償却費	898	1,986	211	3,096	55	3,151
減損損失	-	1,543	-	1,543	-	1,543
資本的支出	740	3,620	0	4,361	20	4,382

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 製品事業部関連事業..... P C 鋼棒・異形 P C 鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線
- (2) 加工・電機関連事業..... 熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等
- (3) 賃貸事業他..... 動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,928百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度において、加工・電機関連事業において減損損失を計上したことに伴い、同セグメントの減価償却費は71百万円減少しております。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 34百万円
- (2) 加工・電機関連事業..... 36百万円
- (3) 賃貸事業他..... 0百万円

6 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年としております。これは、法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ耐用年数を見直したことによるものであります。これに伴う事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業..... 32百万円
- (2) 加工・電機関連事業..... 75百万円
- (3) 賃貸事業他..... 0百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,748	1,999	99	40,846	-	40,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	297	3	-	300	(300)	-
計	39,045	2,002	99	41,147	(300)	40,846
営業費用	35,657	1,673	308	37,639	(300)	37,339
営業利益（又は営業損失）	3,387	329	209	3,507	-	3,507
資産	41,837	4,217	1,938	47,993	12,928	60,921

(注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....中国

(2) 北米.....米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,928百万円であり、その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度において、「日本」において減損損失を計上したことに伴い、同セグメントの減価償却費は71百万円減少しております。

5 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴う所在地別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

(1) 日本..... 41百万円

(2) アジア..... - 百万円

(3) 北米..... 30百万円

6 追加情報

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当連結会計年度より4～10年としております。これは、法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ耐用年数を見直したことによるものであります。これに伴う所在地別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

(1) 日本..... 107百万円

(2) アジア..... - 百万円

(3) 北米..... - 百万円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,099.37円	1株当たり純資産額	1,047.23円
1株当たり当期純利益金額	82.89円	1株当たり当期純利益金額	30.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82.86円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	3,686	1,353
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,686	1,353
普通株式の期中平均株式数（株）	44,473,833	43,886,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	0	-
（うち社債発行差金償却益（税額相当額控除後））	(0)	(-)
普通株式増加数（株）	16,784	-
（うち新株予約権付社債）	(16,784)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,676	1,705	3.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	432	596	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	13	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,448	1,660	1.5	平成22年～平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	55	-	平成22年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,557	4,031	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	596	584	376	103
リース債務	13	13	11	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	10,347	11,994	9,460	9,044
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	1,361	1,922	59	1,570
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	789	1,095	269	261
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	17.88	24.83	6.16	6.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,355	5,059
受取手形	2,309	1,408
売掛金	11,790	7,926
リース投資資産	-	49
有価証券	420	-
製品	277	-
商品及び製品	-	363
仕掛品	1,111	828
原材料	327	-
貯蔵品	208	-
原材料及び貯蔵品	-	681
前払費用	67	58
繰延税金資産	589	408
短期貸付金	417	4 936
未収入金	-	1,337
その他	407	9
貸倒引当金	13	34
流動資産合計	22,269	19,036
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,322	12,128
減価償却累計額	5,906	6,287
建物（純額）	6,416	5,841
構築物	1,550	1,556
減価償却累計額	986	1,074
構築物（純額）	563	482
機械及び装置	2 31,115	2 31,389
減価償却累計額	22,290	24,084
機械及び装置（純額）	8,825	7,304
車両運搬具	161	157
減価償却累計額	133	138
車両運搬具（純額）	28	18
工具、器具及び備品	1,848	1,879
減価償却累計額	1,550	1,674
工具、器具及び備品（純額）	298	204
土地	1 9,215	1 9,732
リース資産	-	17
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	15
建設仮勘定	604	1,538
有形固定資産合計	25,951	25,138
<b>無形固定資産</b>		
特許権	19	17

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
水道施設利用権	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	21	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,455	5,080
関係会社株式	3,064	3,240
出資金	5	5
長期貸付金	58	225
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	243	114
破産更生債権等	10	100
長期前払費用	14	10
差入保証金	159	159
その他	35	38
貸倒引当金	233	321
投資その他の資産合計	10,817	8,655
固定資産合計	36,790	33,813
資産合計	59,060	52,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	810	270
買掛金	4 5,195	4,451
短期借入金	4 1,995	4 1,995
1年内返済予定の長期借入金	400	576
リース債務	-	12
未払金	1,606	922
未払費用	896	756
未払法人税等	767	29
未払消費税等	27	90
前受金	229	125
預り金	76	76
賞与引当金	788	416
設備関係支払手形	514	47
その他	16	16
流動負債合計	13,323	9,785
固定負債		
長期借入金	1,400	1,632
リース債務	-	49
繰延税金負債	1,013	133
退職給付引当金	6	59
役員退職慰労引当金	84	84
その他	205	204
固定負債合計	2,710	2,164
負債合計	16,033	11,950

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,993	3,992
資本剰余金合計	5,529	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	798	784
特別償却準備金	14	7
別途積立金	25,206	27,206
繰越利益剰余金	3,957	1,529
利益剰余金合計	30,921	30,472
自己株式	717	1,017
株主資本合計	42,151	41,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	502
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	876	502
純資産合計	43,027	40,899
負債純資産合計	59,060	52,850

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	25,357	25,294
加工料収入	14,948	11,903
賃貸事業売上高	742	768
売上高合計	41,048	37,966
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	265	277
当期製品製造原価	1 30,520	1 29,686
賃貸事業原価	447	454
当期製品仕入高	489	594
他勘定受入高	2 63	2 105
合計	31,786	31,119
他勘定振替高	2 79	2 80
製品期末たな卸高	277	327
製品売上原価	31,428	30,711
売上総利益	9,620	7,255
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	1,441	1,266
役員報酬	-	286
給料	814	896
賞与引当金繰入額	220	139
福利厚生費	353	348
減価償却費	95	87
技術研究費	915	792
その他	1,416	973
販売費及び一般管理費合計	1 5,257	1 4,791
営業利益	4,362	2,464
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	30
有価証券利息	5	6
受取配当金	8 374	8 531
有価証券売却益	165	0
受取保険金及び配当金	80	60
その他	114	105
営業外収益合計	766	734

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	39	58
たな卸資産廃棄損	4	26
売上債権売却損	17	25
為替差損	33	41
その他	6	11
<b>営業外費用合計</b>	<b>99</b>	<b>163</b>
経常利益	5,029	3,035
<b>特別利益</b>		
前期損益修正益	3 19	-
有形固定資産売却益	4 64	4 0
投資有価証券売却益	7	137
受取保険金	11	-
退職給付信託設定益	228	-
受取補償金	56	-
その他	22	-
<b>特別利益合計</b>	<b>409</b>	<b>137</b>
<b>特別損失</b>		
有形固定資産売却損	6 0	-
有形固定資産除却損	7 64	7 68
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	0	835
減損損失	-	5 1,543
損害賠償金	-	320
その他	0	0
<b>特別損失合計</b>	<b>64</b>	<b>2,780</b>
税引前当期純利益	5,374	391
法人税、住民税及び事業税	1,712	127
過年度法人税等	-	73
法人税等調整額	369	198
<b>法人税等合計</b>	<b>2,081</b>	<b>2</b>
当期純利益	3,292	389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,183	38.4	13,053	42.5
電力・ガス・水道費		1,503	4.7	1,459	4.7
外注費		9,816	31.0	8,078	26.3
労務費		4,070	12.8	3,855	12.5
経費		4,127	13.0	4,287	14.0
当期製造費用		31,701	100.0	30,735	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,328		1,111	
合計		33,030		31,846	
他勘定振替高		1,398		1,295	
期末仕掛品棚卸高		1,111		864	
当期製品製造原価		30,520		29,686	

(注) 1 当社の事業の性格上、製品事業部、IH事業部加工部においては、電力・ガス・水道費の製造費用に占める割合  
が大きいため一科目を設けて処理しております。

2 原価計算の方法として、IH事業部加工部は主として単純総合原価計算、IH事業部電機部は個別原価計算、  
製品事業部は組別総合原価計算を採用しております。

3 他勘定振替高は、主として建設仮勘定及び技術研究費へ振替えたものであります。

4 経費のうち主なものは次のとおりであります。

減価償却費 前事業年度 1,992百万円

当事業年度 2,318百万円

【賃貸原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
租税公課		56	12.6	52	11.6
減価償却費		270	60.4	254	56.0
雑費		120	26.9	147	32.3
計		447	100.0	454	100.0

(注) 1 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

2 雑費のうち、主なものは「オーバルコート大崎マークウエスト」の管理費であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,398	6,418
当期変動額		
新株の発行	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	6,418	6,418
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,515	1,535
当期変動額		
新株の発行	20	-
当期変動額合計	20	-
当期末残高	1,535	1,535
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,993	3,993
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,993	3,992
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	945	945
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	783	798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
当期変動額合計	14	14
当期末残高	798	784
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	21	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	7	7
当期末残高	14	7
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,806	25,206
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	2,000
当期変動額合計	2,400	2,000
当期末残高	25,206	27,206

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,808	3,957
当期変動額		
剰余金の配当	735	838
別途積立金の積立	2,400	2,000
当期純利益	3,292	389
固定資産圧縮積立金の積立	30	-
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	149	2,427
当期末残高	3,957	1,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	47	717
当期変動額		
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	670	299
当期末残高	717	1,017
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,225	42,151
当期変動額		
新株の発行	40	-
剰余金の配当	735	838
当期純利益	3,292	389
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,926	749
当期末残高	42,151	41,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,046	876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,170	1,378
当期変動額合計	2,170	1,378
当期末残高	876	502
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	43,271	43,027
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	40	-
剰余金の配当	735	838
当期純利益	3,292	389
自己株式の取得	670	301
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,169	1,378
<b>当期変動額合計</b>	<b>243</b>	<b>2,127</b>
当期末残高	43,027	40,899

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）及び当事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 .....主として、先入先出法による原価法</p> <p>I H事業部電機部仕掛品 .....個別原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 .....主として、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>I H事業部電機部仕掛品 .....個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 1176 764 1243"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ90百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～13年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="767 1176 1417 1243"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～13年としておりましたが、当事業年度より4～10年としております。 これは、法人税法上の法定耐用年数の見直しを踏まえ耐用年数を変更したことによるものであります。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び車両運搬具	2～10年
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び車両運搬具	2～13年								
建物及び構築物	5～50年								
機械装置及び車両運搬具	2～10年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、期末在籍従業員に対し、協定に基づいて計算した賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」または「投資その他の資産（前払退職給付費用）」として計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の規程による必要額を計上しております。なお、平成16年 6月に、平成16年 7月以降新たな繰入を廃止するよう、規程を改訂いたしました。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき「退職給付引当金」として計上しております。  数理計算上の差異は、各事業年度の発生時のそれぞれ翌事業年度から定額法（10年）により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      金利スワップ取引 ヘッジ対象      借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスク等に備え相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>なお、当事業年度末における残高はありません。</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」( 企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 ) を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>( リース取引に関する会計基準 )</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より借主側の処理、貸主側の処理とも、「リース取引に関する会計基準」( 企業会計基準第13号 ( 平成5年6月17日 ( 企業会計審議会第一部会 )、平成19年3月30日改正 ) ) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第16号 ( 平成6年1月18日 ( 日本公認会計士協会 会計制度委員会 )、平成19年3月30日改正 ) ) を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しました。 なお、前事業年度の「未収入金」は402百万円でありませ</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」及び「為替差損」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当事業年度において販売費及び一般管理費合計の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「役員報酬」は258百万円でありませ</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 いわき工場の土地取得価額について工場立地奨励金100百万円を控除しております。	1 同左
2 いわき工場の機械及び装置取得価額について、企業立地促進事業費補助金63百万円を控除しております。	2 同左
3 保証債務 (1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。 (2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。	3 保証債務 (1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。 (2) 他の会社の金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。
株ネットレン小松 9百万円	ユーエスタタCO.,LTD. 20百万円
ユーエスタタCO.,LTD. 32百万円 (US\$325千)	(US\$208千)
P.T.コマツフォーゼンゲインドネシア 109百万円 (US\$1,096千)	P.T.コマツフォーゼンゲインドネシア 261百万円 (US\$2,658千)
	ネットレンアメリカコーポレーション 83百万円 (US\$852千)
計 151百万円	計 365百万円
4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
短期借入金 1,100百万円	短期貸付金 918百万円
買掛金 549百万円	短期借入金 1,100百万円
5 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	5 当社は、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
コミットメントの総額 2,100百万円	コミットメントの総額 2,100百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 2,100百万円	差引額 2,100百万円

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																							
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 915百万円</p> <p>2 他勘定受入高は、主としてたな卸資産より振替えたものであります。 他勘定振替高は、主としてたな卸資産による振替分であります。</p> <p>3 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>4 有形固定資産売却益は土地の売却によるものであります。</p>	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 792百万円</p> <p>2 同左</p> <p>4 有形固定資産売却益は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>5 当社は、当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	用途	種類	場所																				
	熱処理受託加工 設備	建物・機械及び装 置・土地等	岡山工場 ( 岡山県総社市 )																					
	自動車部品等製 造設備	同上	可児工場 ( 岐阜県可児市 )																					
	<p>当社は、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、岡山工場及び可児工場においては、急激な受注量の減少により営業損失となり、かつ翌年度も大きな回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内容は、建物297百万円、機械及び装置752百万円、土地402百万円、その他90百万円です。</p> <p>また、両工場の計上額の内訳は、岡山工場857百万円、可児工場686百万円です。</p> <p>なお、当社の回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>																							
<p>6 有形固定資産売却損は車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> </table>	建物	22百万円	機械及び装置	24百万円	その他	18百万円	計	64百万円	受取配当金	220百万円	<p>7 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table> <p>8 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">281百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	66百万円	その他	1百万円	計	68百万円	受取配当金	281百万円			
建物	22百万円																							
機械及び装置	24百万円																							
その他	18百万円																							
計	64百万円																							
受取配当金	220百万円																							
建物	1百万円																							
機械及び装置	66百万円																							
その他	1百万円																							
計	68百万円																							
受取配当金	281百万円																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	85	493	0	578
合計	85	493	0	578

(注)1 自己株式の増加493千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加490千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。

2 自己株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1、2	578	538	2	1,115
合計	578	538	2	1,115

(注)1 自己株式の増加538千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加535千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2 自己株式の減少2千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																														
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																										
機械及び装置	153	55	97	機械及び装置	149	72	-	76																										
車両運搬具	28	17	11	車両運搬具	28	22	-	6																										
工具、器具及び備品	96	34	61	工具、器具及び備品	93	50	0	42																										
無形固定資産	98	20	77	無形固定資産	102	41	-	60																										
合計	376	127	248	合計	374	187	0	185																										
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	65百万円	1年超	183百万円	合計	248百万円	支払リース料	66百万円	減価償却費相当額	66百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>					1年以内	61百万円	1年超	125百万円	合計	186百万円	リース資産減損勘定残高	0百万円	支払リース料	66百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	66百万円	減損損失	0百万円
1年以内	65百万円																																	
1年超	183百万円																																	
合計	248百万円																																	
支払リース料	66百万円																																	
減価償却費相当額	66百万円																																	
1年以内	61百万円																																	
1年超	125百万円																																	
合計	186百万円																																	
リース資産減損勘定残高	0百万円																																	
支払リース料	66百万円																																	
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																	
減価償却費相当額	66百万円																																	
減損損失	0百万円																																	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">237百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,387百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">469百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">917百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">715百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,342百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">424百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	33百万円	有形固定資産	64百万円	無形固定資産	24百万円	投資有価証券	349百万円	貸倒引当金	92百万円	未払事業税	75百万円	賞与引当金	344百万円	退職給付引当金	237百万円	役員退職慰労引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,387百万円	評価性引当額	469百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	917百万円	特定資産買い換え	525百万円	特別償却準備金	9百万円	その他有価証券評価差額金	715百万円	退職給付信託設定益	90百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,342百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	424百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">32百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>P C B 処理関連損失</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">584百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,519百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">368百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,151百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特定資産買い換え</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">875百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> </table>	たな卸資産	32百万円	有形固定資産	47百万円	無形固定資産	52百万円	投資有価証券	89百万円	貸倒引当金	120百万円	賞与引当金	182百万円	退職給付引当金	226百万円	役員退職慰労引当金	33百万円	P C B 処理関連損失	80百万円	減損損失	584百万円	その他	69百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,519百万円	評価性引当額	368百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,151百万円	特定資産買い換え	516百万円	特別償却準備金	4百万円	その他有価証券評価差額金	214百万円	退職給付信託設定益	90百万円	未収還付事業税	49百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	875百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	275百万円
たな卸資産	33百万円																																																																																																		
有形固定資産	64百万円																																																																																																		
無形固定資産	24百万円																																																																																																		
投資有価証券	349百万円																																																																																																		
貸倒引当金	92百万円																																																																																																		
未払事業税	75百万円																																																																																																		
賞与引当金	344百万円																																																																																																		
退職給付引当金	237百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	33百万円																																																																																																		
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																																																		
その他	50百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,387百万円																																																																																																		
評価性引当額	469百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	917百万円																																																																																																		
特定資産買い換え	525百万円																																																																																																		
特別償却準備金	9百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	715百万円																																																																																																		
退職給付信託設定益	90百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	1,342百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	424百万円																																																																																																		
たな卸資産	32百万円																																																																																																		
有形固定資産	47百万円																																																																																																		
無形固定資産	52百万円																																																																																																		
投資有価証券	89百万円																																																																																																		
貸倒引当金	120百万円																																																																																																		
賞与引当金	182百万円																																																																																																		
退職給付引当金	226百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	33百万円																																																																																																		
P C B 処理関連損失	80百万円																																																																																																		
減損損失	584百万円																																																																																																		
その他	69百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産小計	1,519百万円																																																																																																		
評価性引当額	368百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,151百万円																																																																																																		
特定資産買い換え	516百万円																																																																																																		
特別償却準備金	4百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	214百万円																																																																																																		
退職給付信託設定益	90百万円																																																																																																		
未収還付事業税	49百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金負債合計	875百万円																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
繰延税金資産の純額	275百万円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">6.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">34.2%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">25.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	39.7 %	(調整)		交際費等損金不算入項目	6.1%	受取配当金等益金不算入項目	34.2%	税額控除	3.7%	評価性引当額の増減額	25.7%	住民税均等割	9.2%	過年度法人税等	9.2%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																																														
国内の法定実効税率	39.7 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等損金不算入項目	6.1%																																																																																																		
受取配当金等益金不算入項目	34.2%																																																																																																		
税額控除	3.7%																																																																																																		
評価性引当額の増減額	25.7%																																																																																																		
住民税均等割	9.2%																																																																																																		
過年度法人税等	9.2%																																																																																																		
<hr/>																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																																																																																		

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	974.90円	1株当たり純資産額	938.10円
1株当たり当期純利益金額	74.02円	1株当たり当期純利益金額	8.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.00円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,292	389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,292	389
普通株式の期中平均株式数(株)	44,474,713	43,887,715
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	0	-
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))	(0)	(-)
普通株式増加数(株)	16,784	-
(うち新株予約権付社債)	(16,784)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	新日本製鐵(株)	2,882,000	757
		小松(中国)履帯有限公司	-	500
		電気興業(株)	722,000	392
		N T N(株)	1,381,000	382
		知多鋼業(株)	823,800	368
		(株)小松製作所	279,103	298
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	484,665	230
		P.T. コマツフォーゼングインドネシア	2,031	198
		マークテック(株)	200,000	176
		高砂熱学工業(株)	273,000	164
		東プレ(株)	227,000	156
		新東工業(株)	257,800	151
		旭コンクリート工業(株)	218,680	120
		デンヨー(株)	145,000	91
		大成建設(株)	458,000	86
		日比谷総合設備(株)	86,445	76
		T H K(株)	56,924	75
		ケイヒン(株)	597,000	72
		その他(43銘柄)	2,654,661	433
	小計	11,749,109	4,734	
	計	11,749,109	4,734	

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	満期保有 目的の債 券	第19回三菱東京UFJ銀行社債（劣後 特約付）	100	100
		小計	100	100
	その他有 価証券	三井住友銀行 ユーロ円債	100	99
		BTMキュラソー #740ユーロ円債・期限 付劣後債	100	98
		小計	200	198
計			300	298

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他有 価証券	（投資信託受益証券） 証券投資信託受益証券（1銘柄）	51	47
		小計	51	47
	計			51

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,322	106	300 (297)	12,128	6,287	383	5,841
構築物	1,550	39	33 (33)	1,556	1,074	87	482
機械及び装置	31,115	1,486	1,213 (752)	31,389	24,084	2,192	7,304
車両運搬具	161	3	7 (0)	157	138	12	18
工具、器具及び備品	1,848	60	29 (8)	1,879	1,674	144	204
土地	9,215	919	402 (402)	9,732	-	-	9,732
リース資産	-	17	-	17	2	2	15
建設仮勘定	604	2,732	1,797 (48)	1,538	-	-	1,538
有形固定資産計	56,818	5,366	3,784 (1,542)	58,400	33,261	2,822	25,138
無形固定資産							
特許権	-	-	-	19	1	1	17
電力施設利用権	-	-	-	3	3	-	-
水道施設利用権	-	-	-	3	2	0	1
電話加入権	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産計	-	-	-	26	7	1	19
長期前払費用	14	8	12	10	-	-	10
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	尼崎工場	熱処理加工設備	451百万円
	刈谷工場	熱処理加工設備	122百万円
	岡山工場	熱処理加工設備	391百万円
土地	神戸工場	事業用土地	919百万円
建設仮勘定	神戸工場	建物等	500百万円
	尼崎工場	生産設備等	453百万円

2 「当期減少額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	岡山工場	減損損失	422百万円
	可児工場	減損損失	330百万円
土地	岡山工場	減損損失	129百万円
	可児工場	減損損失	273百万円

- 3 建設仮勘定の「当期減少額」のうち主なものは、建物、機械及び装置等の完成による各資産科目への振替によるものであります。
- 4 無形固定資産については資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 5 減損損失計上額を「当期減少額」に( )内数で記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	246	116	-	8	355
賞与引当金	788	416	788	-	416
役員退職慰労引当金	84	-	-	-	84

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の主なものは、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	14
預金の種類	
当座預金	4,523
普通預金	521
別段預金	0
小計	5,045
合計	5,059

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
旭コンクリート工業(株)	215
東京三谷セキサン(株)	205
日本高圧コンクリート(株)	176
(株)トーヨーアサノ	111
前田製管(株)	87
その他	612
合計	1,408

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月	640
平成21年5月	293
平成21年6月	250
平成21年7月	224
合計	1,408

売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ダイニチ(株)	665
T H K(株)	665
ジャパンパイル製造(株)	370
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	338
大成建設(株)	304
その他	5,581
合計	7,926

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	2 (B) 365
11,790	39,019	42,883	7,926	84.4	92.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額(百万円)
製品	
P C 鋼棒	334
その他	29
合計	363

(b) 仕掛品

品名	金額(百万円)
誘導加熱装置・機械	294
P C 鋼棒	164
その他	369
合計	828

(c) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
誘導加熱装置・機械用部品	188
P C 鋼棒	221
その他	37
小計	447
貯蔵品	
補助材料	80
主要機械部品	8
消耗工具	144
小計	233
合計	681

関係会社株式

相手先	金額(百万円)
ネツレン・ユー・エス・エー Inc.	1,595
上海中煉線材有限公司	653
(株)ネツレンタクト	243
広州豊東熱錬有限公司	224
九州高周波熱錬(株)	83
その他	439
合計	3,240

支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ヤマモト電設	92
宮崎機械システム(株)	44
新東工業(株)	31
ジェイ・ワイテックス(株)	8
(株)カワタテック	7
その他	85
合計	270

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	61
平成21年5月	48
平成21年6月	113
平成21年7月	45
平成21年8月	0
合計	270

設備関係支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サンワ産業(株)	24
(株)ヤマモト電設	8
(株)協立	7
(株)リード・レックス	2
三和産業(株)	2
その他	1
合計	47

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月	5
平成21年5月	33
平成21年6月	8
平成21年7月	0
合計	47

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	2,774
J F E 商事鉄鋼建材(株)	591
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	253
(株)netzレン・ヒートトリート	183
住友商事(株)	131
その他	516
合計	4,451

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html">http://www.k-neturen.co.jp/ir/kohkoku/kohkoku.html</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年8月27日関東財務局長に提出

事業年度（第96期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び事業年度（第97期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第98期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第98期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第98期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

#### (5) 訂正発行登録書

平成20年6月26日関東財務局長に提出

平成20年8月14日関東財務局長に提出

平成20年8月27日関東財務局長に提出（2通）

平成20年11月14日関東財務局長に提出

平成21年2月13日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高周波熱錬株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、高周波熱錬株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

高周波熱錬株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 萱嶋 秀雄

業務執行社員 公認会計士 林 映男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高周波熱錬株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高周波熱錬株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。